



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社カーメイト 上場取引所 東
 コード番号 7297 URL <https://www.carmate.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 徳田 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部担当 (氏名) 奥村 英治 (TEL) 03-5926-1211
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,240	9.5	211	362.2	235	325.6	171	241.8
2021年3月期第1四半期	2,960	△17.6	45	△40.0	55	△44.0	50	△41.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 361百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 12百万円(△89.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	24.26	—
2021年3月期第1四半期	7.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	19,081	13,282	69.6	1,882.97
2021年3月期	19,416	13,062	67.3	1,851.76

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 13,282百万円 2021年3月期 13,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,324	3.8	1,369	0.6	1,345	0.5	861	△6.6	122.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	7,928,885株	2021年3月期	7,928,885株
2022年3月期1Q	874,783株	2021年3月期	874,783株
2022年3月期1Q	7,054,102株	2021年3月期1Q	7,054,106株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

[添付資料]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの断続的な感染拡大を受け、社会・経済活動も引き続き一定の制限を強いられる状況が継続しております。ワクチン接種が本格化するなど収束に向けた動きが加速する一方で、感染力の強い変異株への懸念が増大するなど予断を許さない状況が続いております。世界経済においても、変異株による感染再拡大への懸念から先行きは依然不透明であり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。このような状況下にあつて当社グループは、トータルコストの削減を推進する一方、引き続き、安全・安心なモノづくり、新創商品の開発、新規チャネルの攻略など多面的なスキームによって新たなファンの開拓に努めてまいりました。また、新型コロナウイルス対策として引き続き、従業員の健康と安全を第一に考え在宅勤務や時差出勤の実施などによる感染リスクの低減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、除菌消臭剤は減収となりましたが、運搬架台類、芳香剤、車内アクセサリ類などが堅調に推移し、3,240百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、原価率が改善し営業利益は211百万円（前年同四半期比362.2%増）となりました。経常利益は為替差益の増加などがあり235百万円（前年同四半期比325.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は171百万円（前年同四半期比241.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、本資料P.7「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ372百万円減少し、15,825百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品は増加しましたが、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、3,256百万円となりました。これは主に、投資有価証券、工具、器具及び備品が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ334百万円減少し、19,081百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ573百万円減少し、3,134百万円となりました。これは主に、未払法人税等、賞与引当金、返品調整引当金が減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、2,664百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ554百万円減少し、5,799百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し、13,282百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.6%（前連結会計年度末は67.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,289	9,624
受取手形及び売掛金	2,017	1,861
製品	2,580	2,593
仕掛品	564	591
原材料及び貯蔵品	476	687
その他	280	477
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	16,197	15,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	235	234
機械装置及び運搬具（純額）	103	97
工具、器具及び備品（純額）	128	164
土地	480	480
使用権資産	3	2
建設仮勘定	0	22
有形固定資産合計	951	1,002
無形固定資産	153	153
投資その他の資産		
投資有価証券	1,458	1,502
その他	655	597
投資その他の資産合計	2,113	2,100
固定資産合計	3,218	3,256
資産合計	19,416	19,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,682	1,563
1年内償還予定の社債	530	420
未払法人税等	268	62
賞与引当金	291	117
返品調整引当金	135	—
製品保証引当金	9	7
その他	790	962
流動負債合計	3,707	3,134
固定負債		
社債	1,010	1,010
退職給付に係る負債	833	839
役員退職慰労引当金	637	644
その他	164	171
固定負債合計	2,646	2,664
負債合計	6,353	5,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金	2,422	2,422
利益剰余金	8,943	8,973
自己株式	△764	△764
株主資本合計	12,239	12,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	749
土地再評価差額金	△196	△196
為替換算調整勘定	299	459
その他の包括利益累計額合計	823	1,013
純資産合計	13,062	13,282
負債純資産合計	19,416	19,081

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
売上高	2,960	3,240
売上原価	1,665	1,729
売上総利益	1,294	1,510
販売費及び一般管理費	1,248	1,299
営業利益	45	211
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	20	22
為替差益	—	4
その他	0	1
営業外収益合計	27	33
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	5	8
為替差損	8	—
支払手数料	2	0
その他	0	0
営業外費用合計	18	9
経常利益	55	235
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	55	235
法人税、住民税及び事業税	7	13
法人税等調整額	△2	50
法人税等合計	5	64
四半期純利益	50	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	50	171

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
四半期純利益	50	171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	30
為替換算調整勘定	△50	159
その他の包括利益合計	△37	190
四半期包括利益	12	361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12	361
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、返品されると見込まれる製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に回収する製品の原価相当額で返品資産を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の原材料及び貯蔵品が9百万円、流動資産のその他が70百万円、流動負債のその他が217百万円それぞれ増加し、返品調整引当金が137百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の売上高が44百万円減少し、売上原価が44百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。